



Hamagin mini Report

横浜銀行 2014年9月期ミニ・ディスクロージャー誌

トップメッセージ

横浜銀行 代表取締役頭取 寺澤辰磨

特集 はまぎんの成長戦略

- 朝日信託、山田エスクロー信託との業務提携
- 三井住友信託銀行との業務提携ならびに新会社の設立
- 地域経済活性化支援機構との連携
- 「かながわサイエンスパーク」の運営会社との提携
- 海外現地金融機関との提携
- 東日本銀行との経営統合





Hamagin mini Report

トップメッセージ Top Message

横浜銀行のお客さま、株主の皆さまには、日頃より横浜銀行をご愛顧いただき、またご支援を賜り誠にありがとうございます。

横浜銀行は、お客さまにより質の高い、より広範なサービスとお客さまの問題解決に資するソリューションを提供することで、お客さまのお役に立ち、お客さまに選ばれる銀行となることを目指して、日々新たな挑戦に取り組んでおります。

この横浜銀行の経営について、まず現行の中期経営計画2年目に当たる2014年度上期決算の概要をご説明し、その後それを踏まえた今後の経営戦略をご説明させていただきます。

2014年11月

代表取締役頭取 **寺澤辰彦**

CONTENTS

トップメッセージ	1
業績ハイライト	5
はまぎんの成長戦略	7
● 朝日信託、山田エスクロー信託との業務提携	
● 三井住友信託銀行との業務提携ならびに新会社の設立	
● 地域経済活性化支援機構との連携	
● 「かながわサイエンスパーク」の運営会社との提携	
● 海外現地金融機関との提携	
● 東日本銀行との経営統合	
株主の皆さまとともに	13

中期経営計画

Tackle for the Dream (2013年4月~2016年3月)

長期ビジョン実現に向け、「磐石な営業基盤」を
拡大・深化させ、「強靱な経営基盤」を
維持・強化していく3年間

長期ビジョン

お客さま、株主、行員、地域社会に
とって魅力あふれる金融機関

【特に注力すること】

RORA[※]向上
ノンアセットビジネス
コンサルティング
クロスセル
本部ダイレクト営業

※RORA=リターン・オン・リスクアセット
信用リスク相当額と経費を控除した収益額を、
自己資本比率を計算する際の分母となるリス
クアセットで除して算出した収益指標です。

2014年度上期の外部環境

2014年度上期における実体経済は、消費税率の引上げ前の駆け込み需要の反動減が耐久消費財を中心に大きく、天候要因もあり在庫の増加と輸出数量の低迷により生産は弱めに推移しました。

金融市場は、日本銀行による量的質的金融緩和の効果が浸透し、短期金利は下げ基調が続き、また長期金利は、10年国債発行利回りが過去最低を記録するなど中期経営計画で想定した金利水準を大きく下回りました。

2014年度上期決算の概要と 中期経営計画の着実な実行

このような環境の下、横浜銀行は、2013年4月にスタートさせた中期経営計画「Tackle for the Dream」の経営目標として、

- お客さまの問題解決に資するソリューションを提供し、お役に立つことで、お客さまに選ばれる銀行をめざしていく
- 特に、地域のお客さまとの接点拡大・取引の深化を追求し、さらなる成長をめざしていく
- 健全性、収益性、成長性のバランスが取れた銀行をめざしていく

を掲げ、これを着実に実行しております。

2015年度における目標指標		2014年度上期実績
個人メイン先数*	250万人程度	234万人
役務取引等利益比率（連結）	22%程度	24.7%
当期純利益ROE（連結）	7%程度	7.9%
当期純利益RORA（連結）	0.8%程度	1.04%
普通株式等Tier1比率（連結）	11%程度	12.09%
OHR（単体）	40%台後半	49.2%
与信関係費用比率（単体）	0.15%程度	0.005%

※「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)。

2014年度上期の銀行の本来業務からの収益を示す業務粗利益は、厳しい低金利環境下においても利回りを重視しつつ、投資型商品販売などによる役務取引収益の確保に取り組んできた結果、前年同期比0.1%増加の1,027億円と2年連続で前年実績を上回りました。経費は、消費税の増税や人件費増加による影響から増加したものの、OHR（業務粗利益経費率）は49.2%と邦銀トップクラスの水準にあります。連結中間純利益は、前年同期比12.9%増加の350億円と過去最高を記録しました。

その結果、中期経営計画の目標指標として掲げた7項目中、「当期純利益ROE」など6項目について目標水準を維持しました。

また、株主の皆さまへの利益還元策として資本効率の向上をはかるため、2014年5月から100億円の自己株式を取得し、11月、さらに100億円の自己株式取得を決定しました。

中間配当は、普通配当として5月に公表した予想通りの1株当たり5.5円を12月1日からお支払いを開始し、期末配当は、残りの5.5円のお支払いを予定しております。さらに、通期の連結当期純利益が利益還元方針に定めた550億円を上回る場合には、特別配当の実施を予定しております。

▶ 業績の詳細については、本誌 5-6 ページをご覧ください。

横浜銀行の成長戦略

横浜銀行は、お客さまのニーズに機動的に対応し、中期経営計画を着実に達成するため、様々な挑戦に取り組んでまいりました。

個人部門においては、高齢化社会に対応し、「お客さまの資産を引き継ぐ」ニーズにお応えするため、朝日信託と業務提携して信託分野を強化しました。また、日本経済がデフレ脱却に向けて動きつつある中、将来の金融環境の変化を見据え、「お客さまの金融資産をまもる」という観点にも立った運用ニーズにお応えし、中長期的かつ安定的な資産運用に資する投資商品のご提案による資産形成を支援するため、2014年10月に三井住友信託銀行と業務提携契約を締結し、資産運用会社の設立を決定しました。

法人部門においては、全国2位の開業率を誇る神奈川県での成長企業をサポートするため、特に健康・環境・農業などの成長分野の育成に注力し、2014年9月、医療・介護分野に従事する事業者を支援する「地域ヘルスケア産業支援ファンドへの出資」を決定しました。また、産業構造の変化に対応し、お客さまの海外展開を支援するため、上海支店で人民元の取り扱いを開始したほか、ベトナム投資開発銀行との業務提携により、アジアにおける支援態勢を一層強化いたしました。

▶ 各種取り組みについては、本誌 7-10 ページをご覧ください。

そして、さらなる成長をはかるため、2014年11月に、東日本銀行との経営統合検討について基本合意いたしました。

東京を中心とした首都圏においては、2020年の東京五輪開催を控え、都市機能の集積や高度化が一段と加速することで、今後様々なビジネスチャンスが生まれる成長マーケットです。

横浜銀行と東日本銀行は、横浜銀行のコンサルティングサービスなどの「ノウハウ」と、東日本銀行の顧客基盤・店舗網などの「経営インフラ」とを融合させ、両行の独自性と強みを活かした協業関係を構築し、お客さまへのサービスの向上をはかることにより、収益力をさらに強化し、企業価値を向上させることができるとの共通の認識に到達いたしました。これを踏まえ、今後持株会社設立による経営統合に向けた協議を進めてまいります。

▶ 東日本銀行との経営統合については、本誌 11-12 ページをご覧ください。

横浜銀行の挑戦には終わりがありません。今後ともお客さまのニーズや社会の変化に機動的に対応し、お客さまの満足度を向上させる取り組みを続けることで、お客さま、株主の皆さまにとって魅力あふれる金融機関をめざしてまいります。

引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

東日本銀行との経営統合

地域に密着した広域金融グループを形成し、トップライン拡大とコスト削減

三井住友信託銀行との提携

「資産をまもる」ための資産運用商品の提供と資産運用会社の設立

ベトナム投資開発銀行との提携

進出するお取引先が多いベトナムでの支援態勢を強化

地域経済活性化支援機構との連携

地域ヘルスケア産業支援ファンドへの出資による地域の成長産業への支援態勢を強化

「かながわサイエンスパーク」の運営会社との提携

企業の創業・成長支援態勢を強化

上海支店で人民元の取り扱い開始

現地での人民元による預金、貸出、為替の金融サービス態勢を整備

朝日信託との提携

多様化・高度化する信託ニーズへの対応を強化

中期経営計画を着実に実施することにより強固な経営基盤を築き成長する

+αの成長

ビジネスラインの強化
成長マーケットの
取り込み

2013年4月

2014年9月

2015年4月

2016年4月

中期経営計画「Tackle for the Dream」(2013年4月～2016年3月)

損益の概況(単体)

(単位:億円)

	2013年度 上期	2014年度 上期	前年同期比
業務粗利益	1,026	1,027	1
国内業務部門利益	1,012	1,008	△ 4
資金利益	791	773	△ 18
役務取引等利益	187	210	23
特定取引利益	0	1	1
その他業務利益	32	22	△ 10
国際業務部門利益(外貨建部門)	13	18	5
経費(△)	488	506	18
(参考) OHR	47.6%	49.2%	1.6%
うち人件費(△)	202	221	19
うち物件費(△)	258	253	△ 5
実質業務純益	537	521	△ 16
一般貸倒引当金繰入額(△)	4	△ 33	△ 37
業務純益	533	554	21
臨時損益	△ 76	△ 43	33
うち不良債権処理額(△)	61	36	△ 25
うち株式等関係損益	8	0	△ 8
経常利益	456	510	54
特別損益	30	△ 4	△ 34
法人税等合計(△)	180	172	△ 8
中間純利益	306	333	27
与信関係費用(△)	65	2	△ 63

POINT 業務粗利益

業務粗利益は、国内資金利益が減少したものの、投資型商品の好調な販売などにより、国内役務取引等利益が増加となったことから、前年同期比1億円増加しました。

POINT 役務取引等利益

国内役務取引等利益は、過去最高を更新した投資型商品販売をはじめ、シンジケートローン・ビジネスマッチング・M&Aの取り扱い増加により、前年同期比23億円増加しました。

POINT 経費

経費は、人件費の増加を主因に前年同期比18億円増加しましたが、OHR(業務粗利益経費率)については、49.2%と引き続き低水準を維持しています。

POINT 与信関係費用

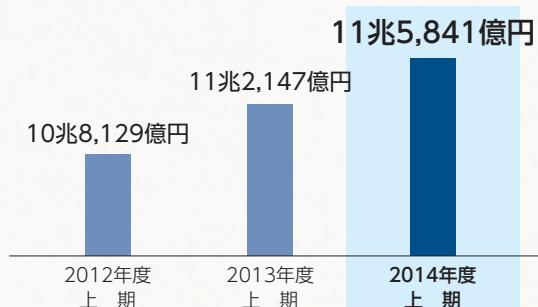
与信関係費用は、お取引先の経営健全化支援に積極的に取り組んだ結果、前年同期比63億円減少し、過去最低水準となりました。

POINT 中間純利益

業務粗利益の増加や与信関係費用の減少等により、前年同期比27億円増加し、5期連続の増益となりました。

預金 (平均残高) (単体)

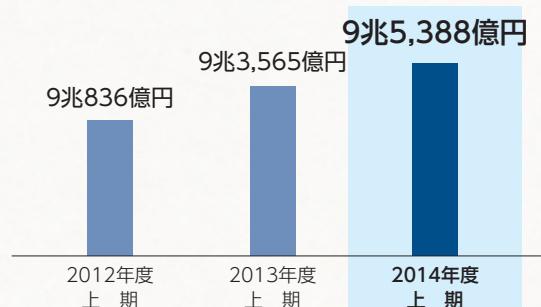
預金の平均残高 (単体) は、2014年4月に営業ブックを細分化し、お客さまとの接点拡大・取引の深化に取り組んだ結果、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、前年同期比3,694億円増加しました。



※特別国際金融取引勘定を除く国内店分

貸出金 (平均残高) (単体)

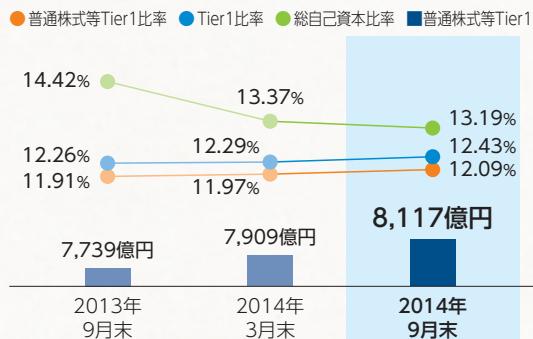
貸出金の平均残高 (単体) は、個人ローンがオートローンを中心に増加し、法人等向け貸出金が環境やアジアといった成長分野向け融資の掘り起こしにより増加したことから、前年同期比1,823億円増加しました。



※特別国際金融取引勘定を除く国内店分

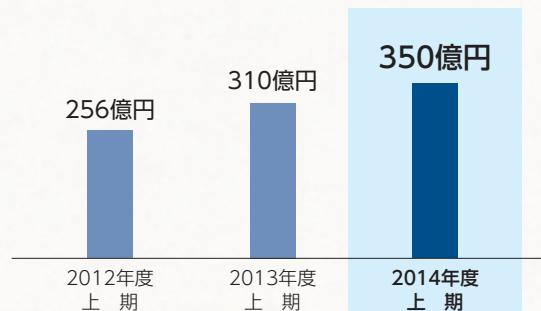
自己資本比率 (連結)

バーゼルⅢに基づく総自己資本比率 (連結) は、劣後調達資金の償還によりTier2が減少したことから低下しました。一方、利益の積み上げにより、普通株式等Tier1比率は2014年3月末比0.12%ポイント上昇し、資本の質は向上しました。



中間純利益 (連結)

中間純利益 (連結) は、業務粗利益の増加や与信関係費用の減少、子会社利益の増加により、過去最高の350億円となりました。



朝日信託、山田エスクロー信託との業務提携

目的

高齢化社会に対応し、「お客さまの資産を引き継ぐ」ニーズにお応えするため、専門性の高い外部機関と業務提携し信託分野を強化いたしました。

弁護士や税理士が多数在籍している信託会社と提携し、お客さまのニーズに応じたオーダーメイドなサービスをご提供しています。

提携先

朝日信託

業務提携内容

個人信託

遺産整理業務

遺言信託

財産継承プランニング

山田エスクロー信託

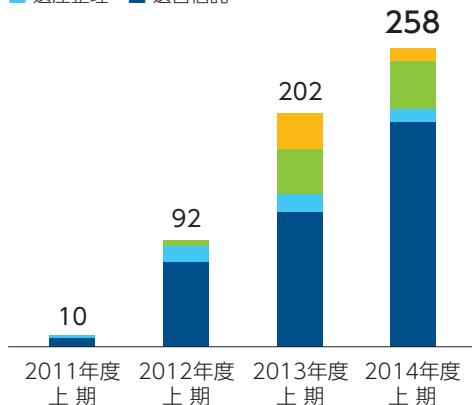
業務提携内容

遺言信託

遺産整理業務

相続・信託関連業務の成約件数

■ 財産承継プランニング ■ 個人信託 (単位: 件数)
■ 遺産整理 ■ 遺言信託



相談窓口のご紹介

横浜プレミアムラウンジはそごう横浜店の6階にあり、原則、予約制で相続対策や遺言信託の相談ができるほか、参加費無料の各種セミナーを開催しています。



セミナーの様子

横浜プレミアムラウンジ (そごう横浜店出張所)



〒220-8510
神奈川県横浜市西区高島2-18-1
そごう横浜店6階
営業日: 平日・土・日・祝日(正月三が日を除く)
営業時間: 午前10時～午後7時

三井住友信託銀行との業務提携ならびに新会社の設立

目的

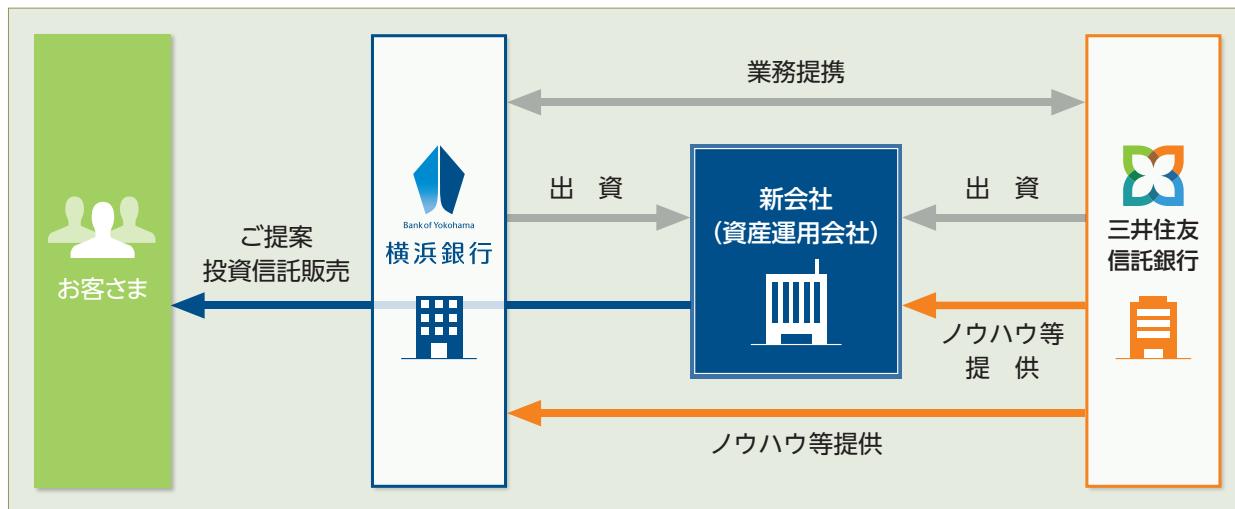
お客さまの中長期的かつ安定的な資産形成を支援するため、三井住友信託銀行と業務提携契約を締結し、資産運用会社の設立を決定いたしました。

コア&サテライト運用のご提案

- 「金融資産をまもる」ニーズにお応えするため、安定的なリターンを狙う「コア運用商品」をご提案いたします。
- 「コア運用商品」に、相場上昇時に収益性を追求する「サテライト運用商品」を組み合わせたご提案をすることで、適切なポートフォリオ形成をサポートいたします。

資産運用会社の設立

- 信託報酬を新たに収益化いたします。
- 投資信託の運用ノウハウを蓄積していきます。
- 独自運用商品のご提供を検討していきます。



地域経済活性化支援機構との連携・「かながわサイエンスパーク」の運営会社との提携

目的

全国2位の開業率を誇る神奈川県の実業企業をサポートするため、特に健康・環境・農業などの成長分野の育成に注力するなど、法人のお客さまの成長と問題解決を支援する態勢を強化いたしました。

地域経済活性化支援機構との連携



地域の医療・介護およびその周辺事業の成長を支援するため、地域経済活性化支援機構の子会社などが設立・運営する「地域ヘルスケア産業支援ファンド」に出資いたしました。



本ファンドの第一号案件に決まった株式会社 風の風



「かながわサイエンスパーク」の運営会社との提携



技術やサービスにおいて新規性・成長性のある企業の創業・成長を支援するため、国内初の研究開発型企業育成施設「かながわサイエンスパーク」の運営会社と包括連携協定を締結いたしました。

かながわサイエンスパーク▶



海外現地金融機関との提携

目的

経済のグローバル化に対応し、海外進出したお客さまの支援のため、東南アジアを中心に現地金融機関との提携を強化いたしました。

海外支援機能の拡充状況



※社数は当行お客さまの進出数。なお、中国は駐在員事務所等を含む現地法人ベース。

東日本銀行との経営統合

理念

東京を中心とした首都圏において、営業エリアや顧客基盤、得意と横浜銀行と東日本銀行が双方の強みと独自性を活かすことにより、

営業地盤

- 当面は人口増加が続き、東京五輪開催に向けて開発が進むなど、成長マーケットである首都圏を両行は営業地盤としています。

協業の実施

- 地盤とする地域の繁栄に貢献し、ともに成長していくため、両行の経営資源やノウハウを結集し、お客さまへのサービスを向上させ、強みを活かし補完する協業を実施し、全体の資本効率の向上をはかります。

目指す姿

- 「地域密着型金融」の実践により、地域のお客さまに信頼され、選ばれる銀行を目指します。
- 地域密着という地域金融機関の特徴を維持しつつ、規模拡大や相互補完のメリットを享受できる広域金融グループを形成します。

成長マーケットである首都圏を営業地盤とする広域金融グループ

強み・ノウハウ

- 地主や富裕層向けコンサルティングビジネス（アパートローン、投資型商品、信託等）
- 神奈川の顧客との深いリレーションシップ
- RORAをベースとしたリスク・リターン管理
- ローコストオペレーション

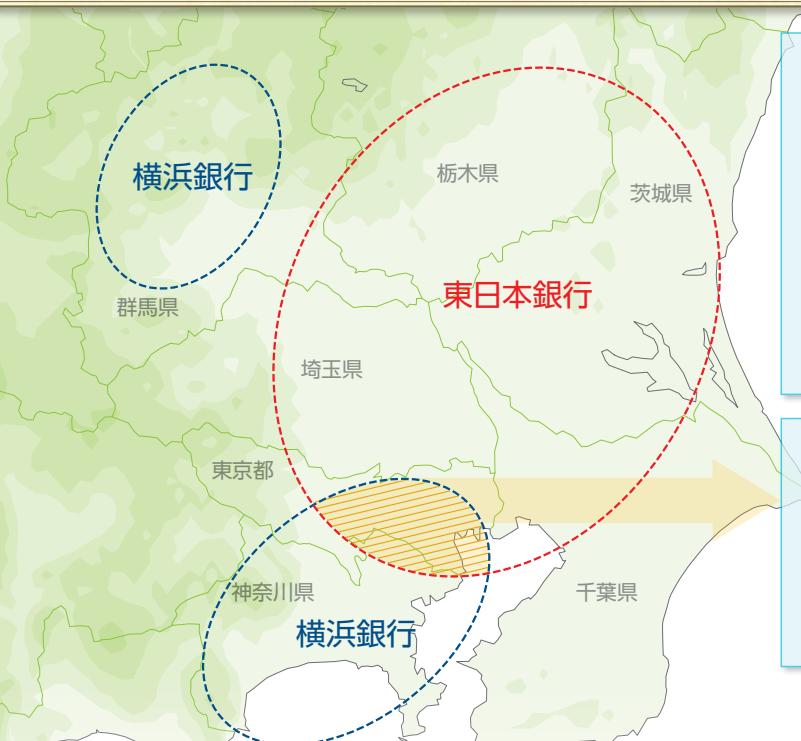


強み・ノウハウ

- 中小～零細企業向けの法人取引
- 東京の顧客との深いリレーションシップ
- リレーションシップバンキングに裏打ちされた比較的利回りの高い貸出取引

両行の経営資源・ノウハウの共有による
シナジー効果（トップライン拡大とコスト削減）の発揮

する営業分野などに競合関係がなく、補完関係にある収益力の強化や企業価値の向上をはかります。



両行の首都圏における店舗網

	横浜銀行	東日本銀行
東京都	20	47
神奈川県	179	9
茨城県	—	13
埼玉県	—	5
千葉県	—	3
栃木県	—	1
群馬県	3	—
合計	202	78

(2014年9月末時点)

両行連携のシナジー

目的

成長が見込める東京マーケットの顧客への浸透

手段

横浜銀行のコンサルティングサービス等の「ノウハウ」と東日本銀行の顧客基盤・店舗網等の「経営インフラ」との融合

(2014年9月末時点)

	横浜銀行	東日本銀行	合算
預金残高	11兆5,713億円	1兆8,231億円	13兆3,944億円
貸出金残高 (うち東京都)	9兆6,763億円 (2兆0,022億円)	1兆5,106億円 (1兆1,477億円)	11兆1,869億円 (3兆1,499億円)
店舗数 (うち東京都)	205か店 (20か店)	80か店 (47か店)	285か店 (67か店)

(※) 店舗数には、有人出張所を含む。

スケジュール



2014年11月14日
経営統合検討に関する基本合意書締結

2015年9月(予定)
両行の取締役会決議後、
経営統合に関する最終契約締結

2015年12月(予定)
両行臨時株主総会開催

2016年4月(予定)
持株会社設立(効力発生日) および上場

利益還元に関する私たちの考え

中計期間中（2015年度まで）の利益還元方針

普通配当	普通配当金として業績にかかわらず年11円を安定的にお支払いいたします。
機動的な自己株式取得	市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的に自己株式の取得を実施してまいります。
特別配当	年度の連結当期純利益が550億円を上回る場合には、特別配当を実施いたします。

COLUMN

横浜銀行株は資本効率を意識した経営や、公平な情報開示の継続により「JPX日経インデックス400」銘柄に採用されました。

JPX日経インデックス400とは？

グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数です。

配当金の推移

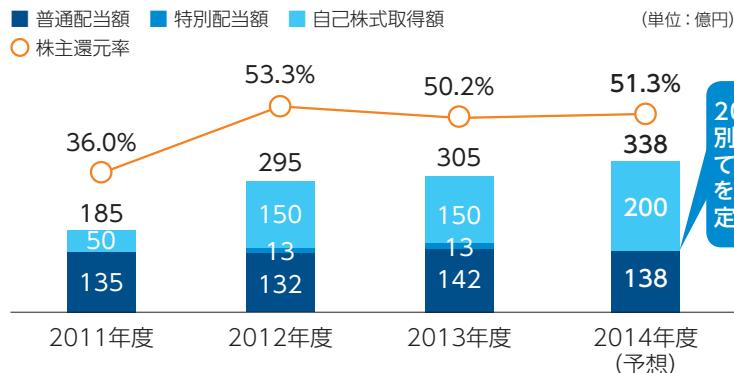
	2011年度	2012年度	2013年度
1株当たり年間配当金	10円	11円	12円
うち1株当たり普通配当金（年間）	10円	10円	11円
うち1株当たり特別配当金（年間）	0円	1円	1円
配当性向	27.41%	27.21%	26.34%

2014年度の配当

2014年度の間配当金は、普通配当として1株当たり5.5円を12月1日からお支払いを開始し、期末配当は、残りの5.5円のお支払いを予定しております。さらに、通期の連結当期純利益が550億円を上回る場合には、特別配当の実施を予定しております。

株主還元額の推移（連結）

2014年5-6月に**100億円**の自己株式を取得し、11月にさらに**100億円**の自己株式取得を決定しました。



2014年度の特別配当額については、業績などを勘案のうえ決定いたします。

個人投資家向け説明会の開催

個人の投資家の皆さまに横浜銀行の業績や活動、利益還元方針などをご説明するために、各所で説明会を開催しております。

こうした説明会を通じて投資家の皆さまの生の声を経営に活かしてまいります。



個人投資家向け説明会の様子



今後のスケジュールについては、
横浜銀行ホームページをご覧ください。

<http://www.boy.co.jp/shareholder/irevent/calendar.html>

横浜銀行

検索

横浜銀行ホームページは2年連続で
Gomez地方銀行サイトランキングの
総合1位となりました。



説明会参加者の声



リーマンショックからの事業展開
や銀行としてのあり方などが聞けて
良かった。

(2014年9月5日開催説明会参加者さまより)

投資家の皆さまが『聞きたかった』
と提供いただける情報をご提供
できたこと、たいへん嬉しく思
います。引き続き、ご不明点がござ
いましたら、ぜひご質問ください。



経営企画部
福居佳奈子



説明会をもっと頻繁にしてほしい。

(2014年8月26日開催説明会参加者さまより)

お忙しい中ご参加いただきあり
がとうございます。より多くの投資
家の皆さまにご参加いただくた
めに、開催頻度ならびに開催日時な
ど再度検討してまいります。



経営企画部
柳川太一

PROFILE

名称	株式会社 横浜銀行 The Bank of Yokohama, Ltd. (英語表記)
創立	1920年12月16日
本店所在地	神奈川県横浜市西区 みなとみらい3丁目1番1号
総資産	13兆4,887億円 (単体) 13兆6,850億円 (連結)
預金	11兆5,713億円 (単体) 11兆5,351億円 (連結)
貸出金	9兆6,763億円 (単体) 9兆6,248億円 (連結)
資本金	2,156億28百万円
発行済株式総数	1,292,071千株
総自己資本比率	13.19% (連結ベース: 国際統一基準)
従業員数	4,713人
拠点数	614 国内 609 (本支店 196、出張所 8、 無人店舗 [ATMコーナー 405]) 海外 5 (支店 1、駐在員事務所 4)

(2014年9月30日現在)

株式のご案内

事業年度と配当金のお支払い

事業年度……毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当等の決定機関……取締役会

■ 剰余金の配当基準日

1. 期末配当基準日: 3月31日
2. 中間配当基準日: 9月30日

定時株主総会

毎年6月

■ 定時株主総会の基準日…3月31日

公告方法

電子公告 (http://www.boy.co.jp/k_t/koukoku.htm)
ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

(特別口座の
口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
(電話お問い合わせ先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711

各種お手続きについて

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の
買取増請求などのお手続きは以下のとおりとなります。

- 一般口座 (証券会社の口座) に記録された株式
お取引の証券会社にお問い合わせ願います。
- 特別口座 (三菱UFJ信託銀行の口座) に記録された株式
上記の三菱UFJ信託銀行までお問い合わせ願います。

※未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い
いたします。



横浜銀行

発行 | 横浜銀行 経営企画部広報CSR室
〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)
インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>

2014年11月